

- 2. 素材産業 ～産業構造変化と成長戦略に求められるチェーンの再構築～

【要約】

- ◆ 素材産業の構造変化は、中国が牽引した世界需要の高成長とそれに伴う供給拠点の変化によってもたらされた。
- ◆ 需要の伸長に伴い、世界が新たに直面する課題は持続可能性であり、それを解決する手段を課題先進国である日本は提供することが可能である。また、日本企業の比較優位を活かした産業構造に再構築するためには、素材産業が有する経済波及効果を利用することが有用である。
- ◆ 一方で、日本の素材産業が牽引役となり、世界で存在感を示すためには、イノベーションを起点とした市場の超過利潤の獲得と市場セグメントの取捨選択が必要である。
- ◆ 素材産業の観点で期待するアベノミクスにおける成長戦略は、産業クラスターの再構築のための規制緩和とインセンティブ政策である。素材産業においても、これまでのバリューチェーンを再構築することが求められる。

1. 需要の変化に伴う素材産業の構造変化

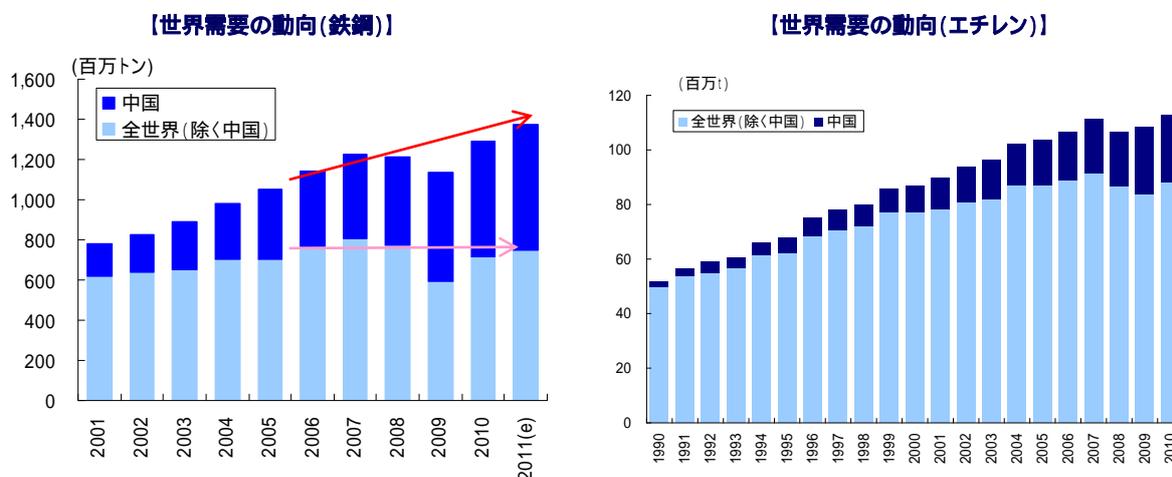
素材産業の構造変化は需要成長がもたらした

素材産業の構造変化は急速な需要成長が起点となっている。世界の素材需要は2003年以降のアジアを中心とする新興国の高成長を背景に急速に拡大、商品市況の高騰へと繋がり、供給能力の拡大競争となった。欧米金融危機時に一時的に需要は落ち込み、中国の大規模公共投資とアジア諸国への波及効果で再び成長軌道に回復したものの、中国の成長率鈍化に伴い足許の素材需要の成長は緩やかなものとなっている(【図表 -2-1】)。

中国需要のウェイトは世界最大規模に

鉄鋼業と石油化学事業を例にとると、共通点と相違点が見られる。両事業とも2000年代の需要の高成長を中国が牽引していることが明確である。但し、鉄鋼事業の場合は、中国を除く地域の需要は略横這いである一方、石油化学事業は中国の存在感は大きいものの、他の地域の需要成長も見られる。

【図表 - 2 - 1】 鉄鋼と石油化学の世界需要動向



(出所) 経済産業省、World Steel Association 等よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

日本の素材産業の輸出志向は1990年代から続いている

高成長を遂げてきた世界需要に対し、国内市場を見ると、内需の減少傾向と輸出比率の上昇が明確であり、そのトレンドは新興国成長ブーム以前の1990年代から顕在化している（【図表 -2-2】）。

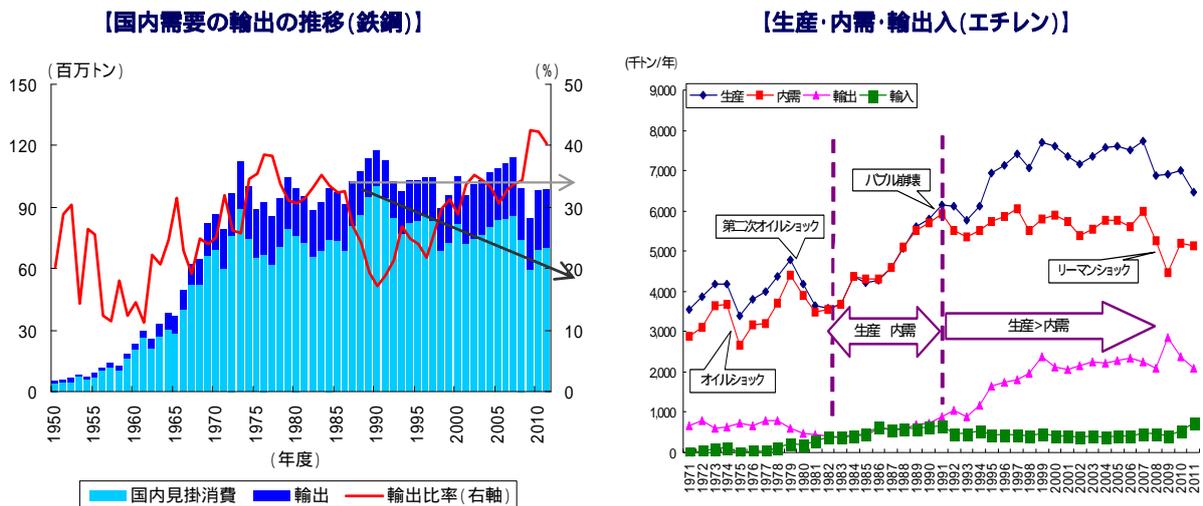
輸出依存ではなく海外需要の取り込み

素材産業で課題とされる国内設備過剰と輸出依存の構図は1990年代初頭から見られる。もし国内設備が過剰であるならば、実に20年以上も維持されており、その間に各素材企業は何度も売上高や利益の史上最高水準を達成してきたことになる。

現実には、資本集約産業であるために海外移転が容易ではない事業性質から、国内需要の縮退に対して、国際競争力を向上させながら、新興国を始めとする世界需要の伸長を輸出によって取り込んできたという評価ができる。

一方で、日本の素材企業による海外進出が進展したこと、及び新興国企業の台頭を踏まえると、従来の延長線上の戦略が今後も有効であると判断することは難しい。

【図表 - 2 - 2】 鉄鋼と石油化学の国内市場の動向



(出所) 日本鉄鋼連盟、経済産業省等よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

素材需要は量が拡大する新興国と質が進化する先進国に大別

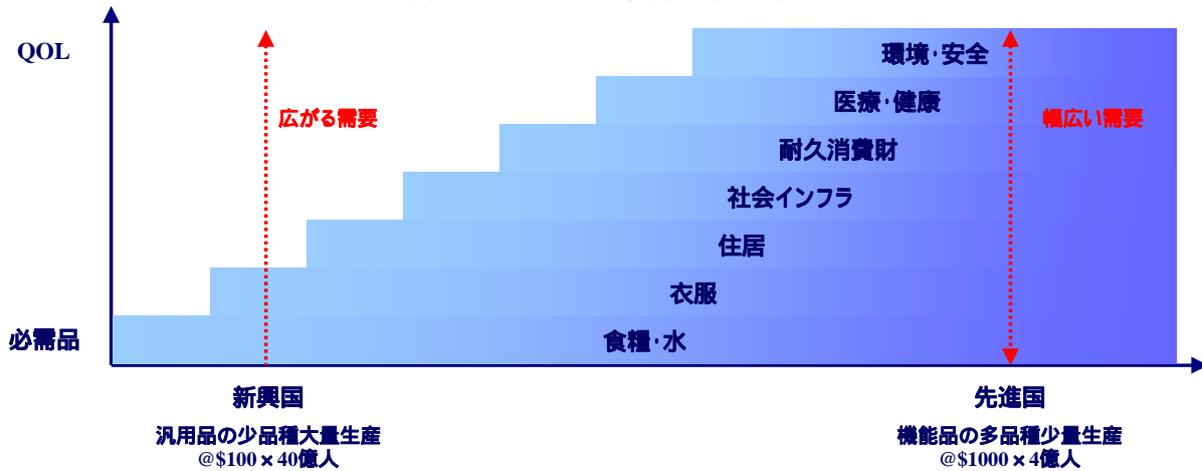
今後の素材需要を考えるにあたっては、全体の成長率のみに目を向けるのみならず、購買力と人口を勘案し、その需要の内容を考慮する必要がある。

素材産業の需要は幅広く、新興国の需要は高成長を示しているが、その適用範囲や対象市場は汎用分野が大宗である。一方、先進国の需要は既に市場規模が大きいこともあり、成長率は低水準に留まっているが、高付加価値且つ高品質の素材が求められる個別の対象市場における需要の成長率は高い（【図表 -2-3】）。

高い成長率で量的拡大をしつつ、徐々に対象市場が拡大する新興国需要に対し、幅広い需要分野を有しつつ、質的進化をしている先進国需要に分類することができる。

新興国需要の高い成長に目を奪われがちであるが、先進国需要における質的進化に伴う新たな市場の成長率は高いことには留意が必要である。

【図表 - 2 - 3】 素材産業の需要



(出所) みずほコーポレート銀行産業調査部作成

2. 供給の変化に伴う素材産業の構造変化

供給サイドからもたらされる産業構造の変化

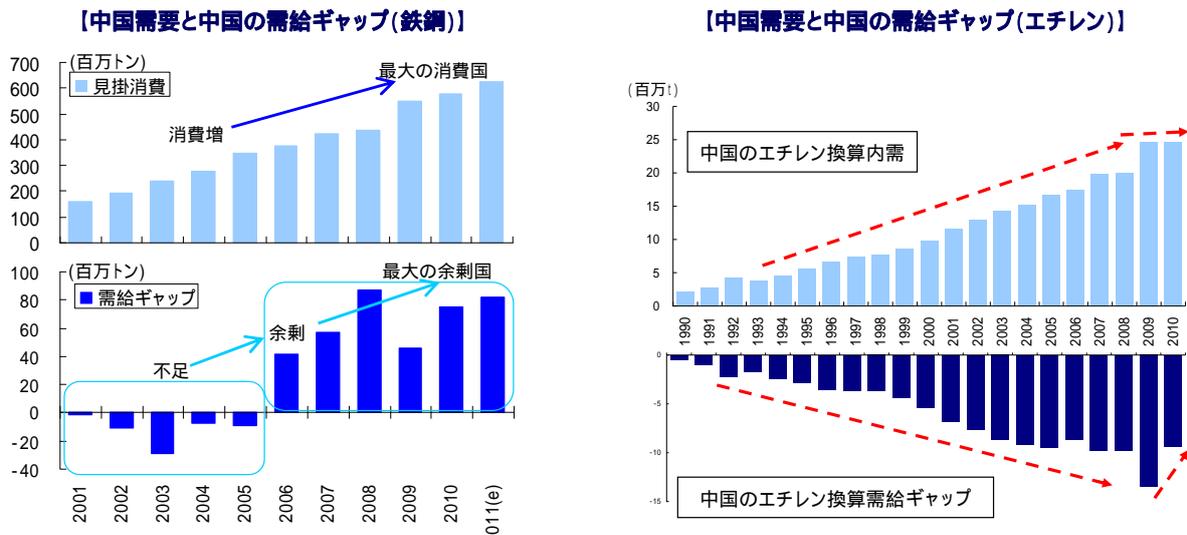
急速な需要成長に加えて、供給能力の増加も素材産業の構造変化をもたらしている。巨額の設備投資と多くの産業インフラを要する資本集約産業である素材産業の製造拠点は需要立地で検討される。

需要成長の中心地が中国であったことから、その生産能力は増強され、一部の素材産業では設備余剰を抱えるに至った。鉄鋼事業は中国内で設備過剰となる一方、石油化学事業は現在輸入ポジションにあるものの、供給能力拡大により輸出ポジションに転じることが予想される(【図表 - 2-4】)。

中国は需要のみならず最大の供給国へ

中国が最大の需要国であると同時に、最大の供給国となったことは、高成長の素材需要を誇るアジアであるが、中国の動向がアジアの需給バランスに大きな影響を有する、ボラティリティの高い地域となった。

【図表 - 2 - 4】 中国の内需と需給ギャップ



(出所) 経済産業省、World Steel Association 等よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

産業構造の変化は日本企業の海外進出を促進

日本の国内需要の縮退と新興国需要の高成長は日本企業の供給拠点の変化をもたらし、日本企業は海外進出を加速させてきた。

資本集約産業である素材産業の製造拠点の海外進出は容易ではないため、その判断は極めて慎重且つ保守的なものとなる。進出対象国の許認可や産業インフラが整っている前提で、日本の素材産業が製造拠点を海外に展開するに際し重要視するポイントは進出対象事業にとっての比較優位性である。

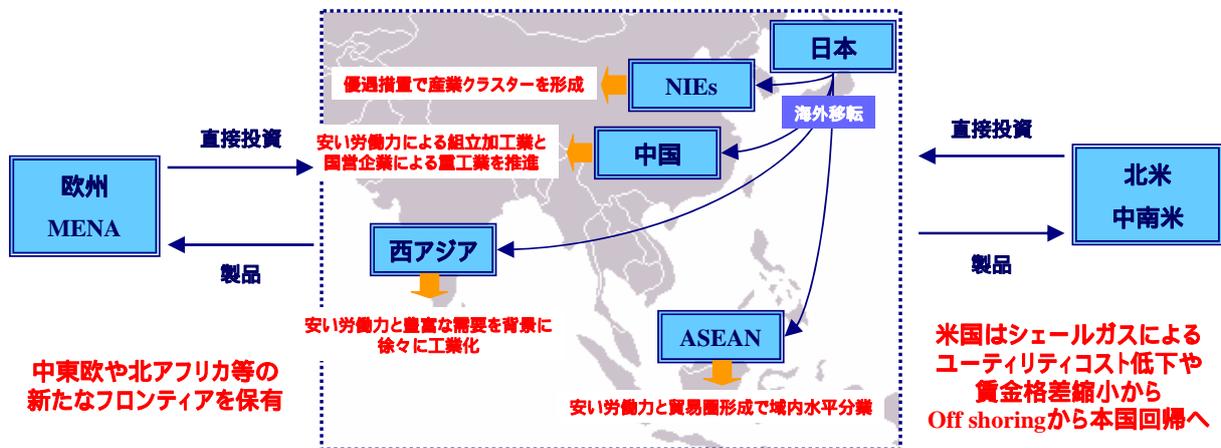
新興国各国は自国の比較優位性を創り出し最大限の恩典を供与して対内直接投資を引き出している。ノウハウや技術が形式知となり、ターンキー化した産業に続き、素材産業も海外移転を進めてきた(【図表 -2-5】)。

但し、比較優位の相対的な地位は変化する

水平及び垂直分業が進展し貿易量が増加するに従い、各国間が提供する比較優位性の格差が産業立地の優勝劣敗を加速させるステージに移りつつあり、今後の産業構造の変化の要因となる可能性がある。生産拠点の移転の機動性に欠く素材産業にとっては、海外展開後の拠点戦略が難しくなる可能性が出てきている。

現実的に、シェールガス増産によって米国内の天然ガス価格が低下したことに伴い、雇用の海外流出であったオフショアリングから、製造業の本国回帰のリショアリングを経て、現在では米国製造業の復権(ルネッサンス)が喧伝されており、今やアジアは人件費もユーティリティコストも格段に安い地域ではなくなっている。

【図表 - 2 - 5】 比較優位を起点とした海外進出



(出所)みずほコーポレート銀行産業調査部作成

3. 世界が直面する課題と素材産業の役割

世界が直面する課題は資源制約と持続可能性

新興国が牽引しながら世界経済が成長することによって、所得向上と人口増加に加えて、生活水準の向上に伴い素材産業への需要は量と質の両面から成長することが見込まれる。しかしながら、資源制約が経済成長のボトルネックとなる可能性が高まる。

WWF(世界自然保護基金)によると、現在の経済活動に必要なとなる資源は地球 1.5 個分に相当すると試算されており、仮に現時点で全人口が米国並みの経済活動を営んだ場合には、地球 4 個分の資源が必要とされている。OECD や IMF の GDP 見通しや人口見通しをもとに現在のエネルギー効率が今後も変わらないと仮定した場合に必要なとなる資源は、2030 年に地球 2 個分、2050 年には地球 3 個分が必要となる(【図表 -2-6】)。

エネルギー効率革命が必要になる

資源制約を受けずに持続可能な経済成長を達成するためには、つまり地球 1 個分の資源で世界人口を養うには、現在よりもエネルギー効率を飛躍的に高めるエネルギー効率革命が必要となる。足許の世界が直面している課題は持続可能性である。

【図表 - 2 - 6】 資源制約を受ける世界経済



(出所)WWF、OECD 等よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

エネルギーの効率使用は日本の十八番

第 1 章で示されている通り、日本のエネルギー効率は世界に誇る水準である。そのエネルギー効率を担ってきた主体は日本の製造業であり、世界が直面する課題への解決手段の提供と日本企業が有する比較優位性を活かすうえで製造業に対する役割期待は大きい。

日本の比較優位性は産業クラスター

日本及び世界が直面している課題に鑑みるに、日本は課題先進国であることが明確になる。日本が抱える課題である国内少子高齢化、内需や人口の減少は新興国がいずれ直面する問題であり、先んじて取り組む立場にある(【図表 -2-7】)。

一方で、世界各国はそれぞれに比較優位性を有している。日本の比較優位性は、大企業から中堅中小企業を包含した裾野が広く且つ厚みのある産業ク

ラスターであり、そのなかで磨かれて生まれてきた技術力である。この産業クラスターの模倣や移転は容易ではない。

もう一つの比較優位性は安価な資金

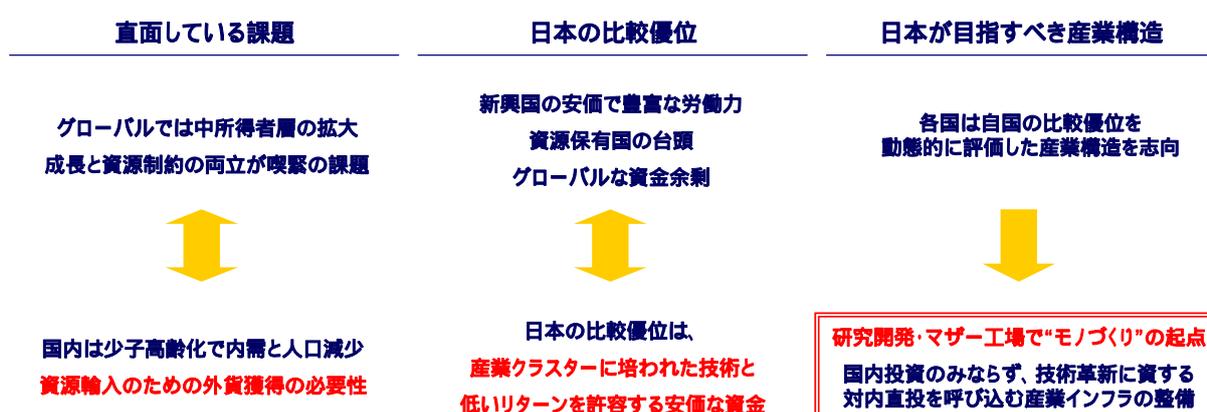
もう一点は長期的視点に立脚した経営である。この背景には、低いリターンを許容する安価な資金によって資本市場の圧力が小さいことが挙げられる。必ずしも誇るべきことではないが、日本型経営システムの特徴の一つであることには間違いがない(【図表 -2-7】)。

世界各国が自国の比較優位性を駆使して望ましい産業構造の構築を志向しているなかで、この2つの比較優位性を活かすことが、おそらくは模倣されることはないという意味では日本独自かつ日本人らしさを失うことなく、目指すべき産業構造に転換する手段としては有効であると考えられる。

日本の比較優位性を活かした産業構造はモノづくりの起点

安価な資金を活用して崩れつつある国内の産業クラスターを再構築することが喫緊の課題であり、その先には先端製品且つ先端研究開発に集中特化した、世界に向けたモノづくりの起点となることである(【図表 -2-7】)。

【図表 - 2 - 7】 課題と比較優位を踏まえた産業構造



(出所)みずほコーポレート銀行産業調査部作成

モノづくりの起点とする理由は、製造業の経済波及効果の大きさにある。

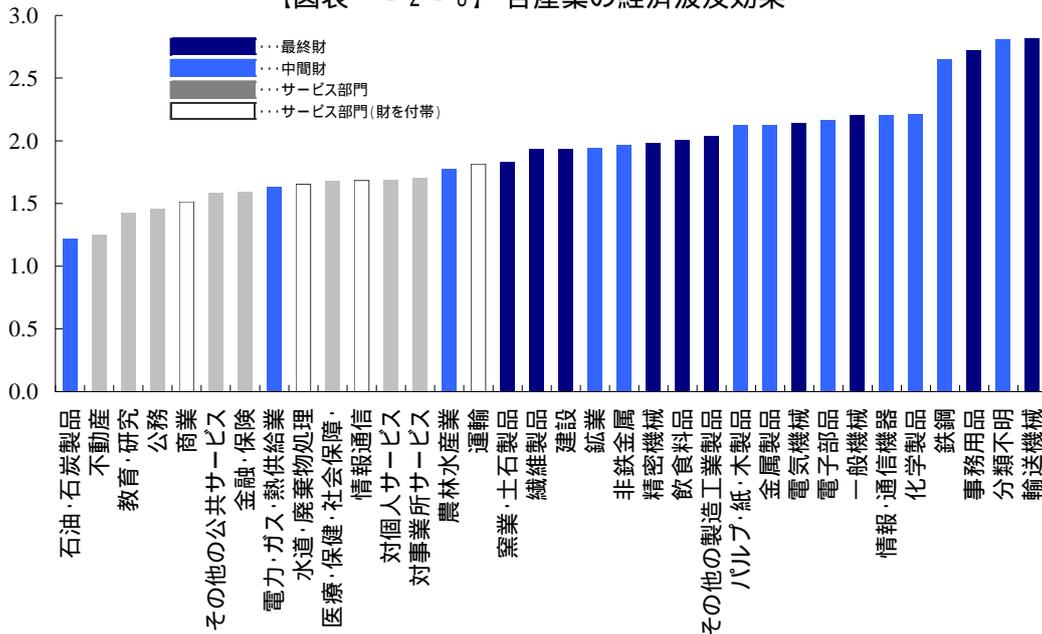
製造業の経済波及効果は大きい

足許は、日本の製造業の外貨を獲得する力が衰え始めていることを契機に、産業構造のソフト化やサービス化が議論されているが、第3次産業の生産性は低いうえに、外貨を稼ぐ力は望めない。また、サービス産業はサービス単独で価値を提供することは難しく、その生産性も高くない。むしろサービスには財の付帯が必要であり、財とサービスの組み合わせでサービスの付加価値を高め、差別化を図ることが可能になる。

加えて、製造業とサービス産業を比較すると、その経済波及効果は製造業に優位性があり、サービス産業のなかでも、財を付帯する産業の経済波及効果が大きい(【図表 -2-8】)。

サービス産業の生産性向上や産業の成長には財を供給する製造業の存在は不可欠であり、3次産業の存在が大きいにもかかわらず、製造業の復権にこだわり、それを実現した米国の事例に倣う必要がある。

【図表 - 2 - 8】 各産業の経済波及効果



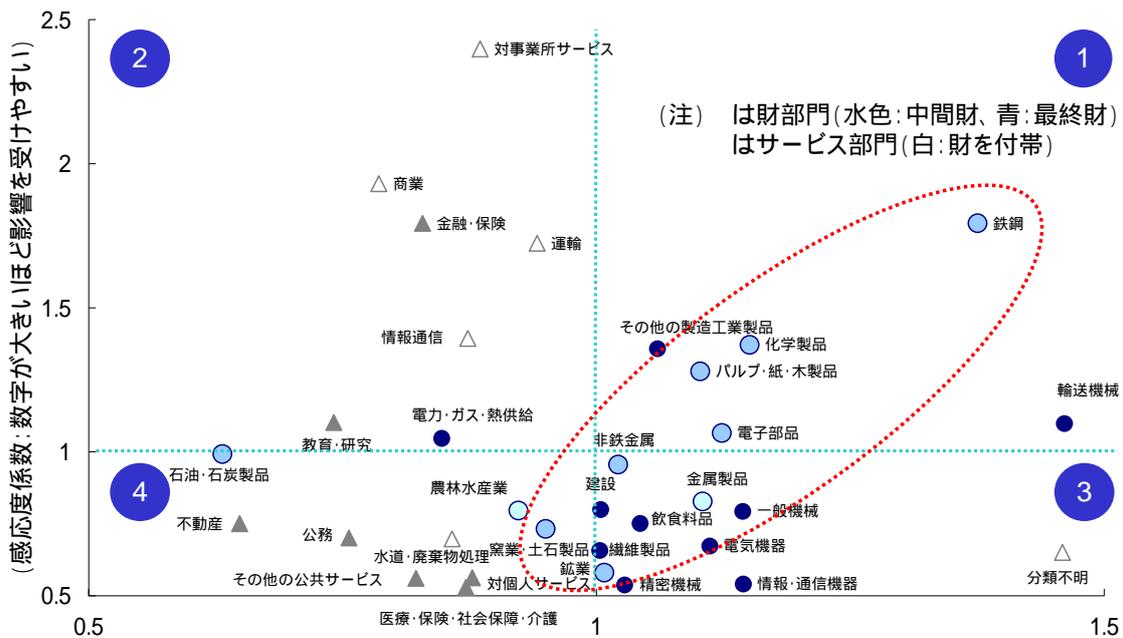
(出所) 産業連関表(2005)よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

製造業の復権には起点となる産業へのリソース投入が必要

米国製造業の復権の起爆剤はシェールガス革命である。エネルギー及び資源の優位性を米国が回復し、イノベーションで実現した安価なガス資源を米国内で換金化することが、製造業の競争力回復に繋がっている。

この事例に学ぶことは、産業クラスター全体の活性化に繋がる起点となる産業の競争力を高めることが重要ということである。日本の製造業のなかで他産業への影響力が大きく起点となりうる産業は、素材産業である(【図表 -2-9】)。

【図表 - 2 - 9】 各産業の感応度と影響度



(影響度係数: 数字が大きいほど影響力が強い)

(出所) 産業連関表(2005)よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

日本の中間財は輸出競争力を有している

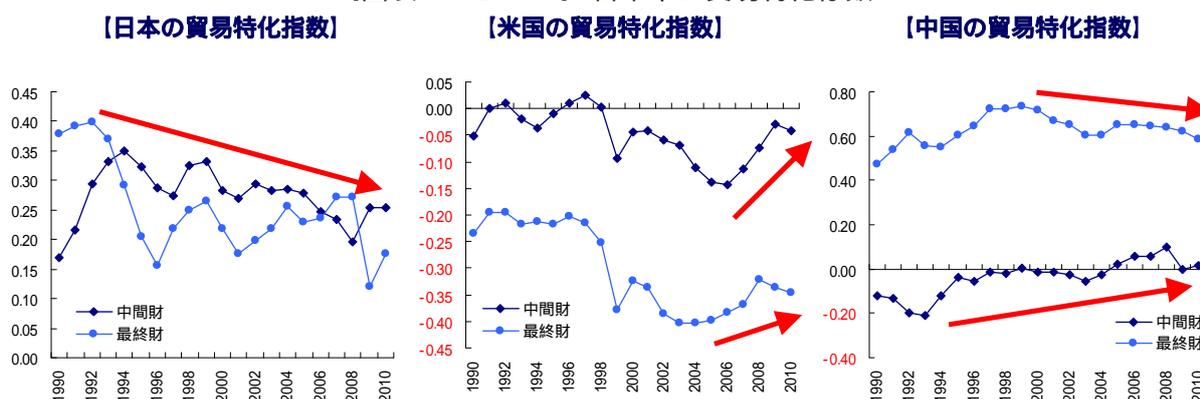
また、資源のない国として、外貨を獲得できるかどうかという点は重要である。

日本の貿易特化指数はこの20年間で一貫して減少傾向にあるが、中間財の輸出競争力は最終財に比して高い水準を維持しており、素材産業は外貨を獲得する力を有している(【図表 -2-10】)。

米国は一貫して中間財の輸出競争力が高く、2000年代半ばから中間財及び最終財の輸出競争力が高まっている(【図表 -2-10】)。シェールガス革命による製造業の復権が明確となる以前から、オフショアリングとそれに伴う雇用減少を懸念した米国政府は輸出倍増計画を打ち出し、米国製造業の競争優位性の回復に関する大統領直轄の諮問委員会を設置する等、輸出競争力の回復を目指してきたのである。

中国は日米と異なり、一貫して最終財の輸出競争力が高いが、徐々に減少傾向にある一方、中間財の輸出競争力が上昇している(【図表 -2-10】)。第4章でも指摘されているが、最終財における輸出競争力の減少と国営企業中心の重工業に偏重した投資の効果が徐々に顕在化しつつある。

【図表 - 2 - 10】 日米中の貿易特化係数



(出所)JETRO 等よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

4. 素材産業の戦略の方向性はルールを変えること

以上を踏まえて、日本の素材産業が果たすべき役割を考えると、Missionは世界の持続可能性に資する課題解決手段として素材を提供することであり、Visionはグローバルな Value Chain で不可欠なポジションを占めることによって世界で存在感をもつことである。Value は技術力に立脚したイノベーションの積み重ねにより付加価値の高い製品を連続的に供給することである。

素材産業の強みは産業クラスターから生まれるイノベーション

日本は多くの課題や困難を克服するために多くのイノベーションを重ねてきた。戦後の焼け野原からの復興、公害問題、石油危機、バブル経済の崩壊、金融危機等の内外事業環境の変化を克服してきたが、その原動力は中堅中小企業から大企業に至るまでの産業クラスターの連携と個別企業の自助努力であり、そこから生み出されてきた数多くのイノベーションである。

日本の素材産業が競争力を回復するために必要なイノベーションは、世界が恐れるものである。米国のシェールガス生産が Game Changer と呼ばれるように、ルールの変更を伴うイノベーションを日本から発信することが求められる。

イノベーションによってルールを変えることができる

既存のルール内で比較優位性がないことを嘆くことは生産的ではなく、既得権益者にはイノベーションのインセンティブがないことに着目するべきである。

資源のない国であれば、新たな資源ソースを開発することでルールを変えられる。環境規制や環境コストを克服する必要があるれば、比較優位性のある既存技術を徹底的に磨き上げることによって、規制やルールを策定する主導権をもつことができる。高い製造コストを嘆くのであれば、高く売れる製品を開発するのみならず、それをデファクト化することによってグローバル展開すること等であり、これまでも日本産業が行なってきたことである（【図表 -2-11】）。

【図表 - 2 - 11】 素材産業のイノベーションのシーズ

原料	製造	製品	市場
従来型資源からの変化が可能か？	更なる省エネルギーと副産物の極小化の余地は？	市場のニーズに即した高機能化と高度化は可能か？	高成長する需要を連続的に創造できるか？
事例 CO ₂ 固定化 バイオ原料 リサイクル技術	事例 副産物の目的生産 イールドの向上 効率運転 廃棄物ゼロ	事例 複数の物性をもつ素材 加工度を高めた素材 デファクト化	事例 既存技術からの電子材料 他素材代替 リバースイノベーション オープンイノベーション

(出所)みずほコーポレート銀行産業調査部作成

シクリカルな業績変動を回避することは困難

また、多くの素材企業の悩みはシクリカルに変動する業績をいかに安定化させるか、である。

しかしながら、未だ人類が経済や景気のシクリカルな変動を回避する手段を持たないことに鑑みると、個別企業の業績変動を回避することは事実上不可能である。

景気変動の影響を受け難い医薬関連等の生活必需品を以って景気変動の影響が少ないと考える向きもあるが、不況時のダウンサイドには強くても、好況時のアップサイドでは市場リターンに負ける。

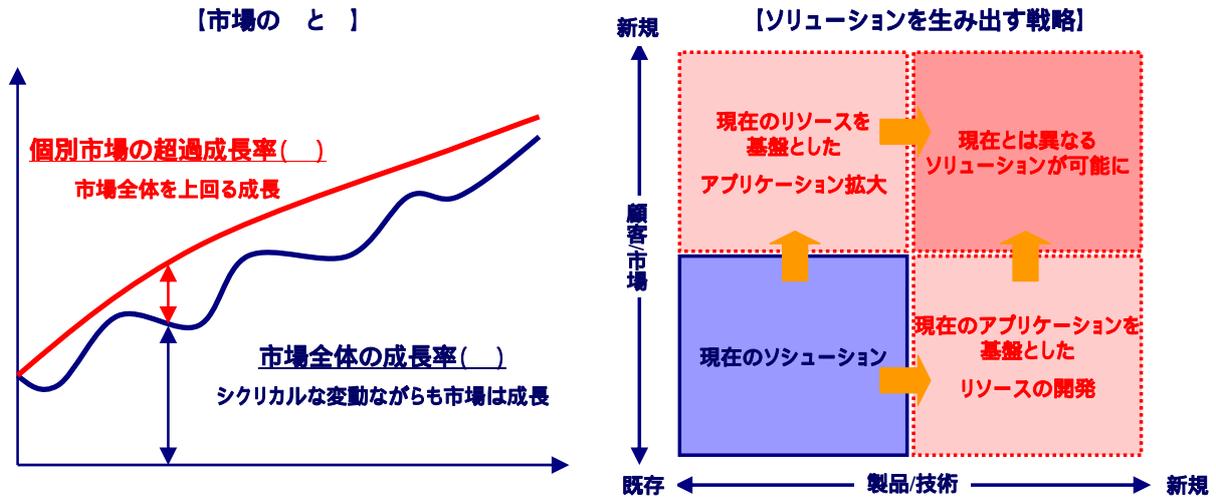
日本の素材産は取る戦略が現実的

資源をもたず、市場占有率も高くなく、製品の価格形成力をもたない日本の素材企業は受身であれば、市場の変動()の影響を受けることは避けられないが、それを回避するために、市場全体のリターンを上回る超過利潤()を取ることに成功している事例は数多く見られる(【図表 -2-12】)。

但し、超過利潤()を享受することができる製品を単発で開発することはできても、連続的に上市し続けることは大変に難しい。

連続的に開発し上市し続けるためには、自社のリソースをフルに活用することが求められる。一つの事例としては、現在提供している製品を、外部環境である顧客や市場の観点と内部環境である製品と技術を相互に組み合わせることによって、新たな製品を生み出す手法である。ルール変更を伴うデジタル性のイノベーションに対して、自社のリソースの延長線上にあるアナログ性のイノベーションである。

【図表 - 2 - 12】 市場の超過利潤を取る戦略



(出所)みずほコーポレート銀行産業調査部作成

市場の超過利潤を取るためには市場の取捨選択も必要

資源をもたず、市場シェアも高くない日本の素材産業が市場の成長を上回る成長率を狙うためには、大小のイノベーションに加えて、市場セグメントの取捨選択が必要になる(【図表 -2-13】)。

新興国の高成長や世界経済の成長に伴い、素材の需要も伸長することが見込まれるが、これら成長する全ての市場においてメリットを享受することは現実的には難しい。全ての市場に対応するリソースもなければ、各市場で求められる優位性も異なるからである。

規模の大きな市場や成長の著しい市場に移りすることなく、自社が市場を獲得できる一部の市場と製品に集中特化することが現実的である。

【図表 - 2 - 13】 市場セグメントと戦略の考え方



(出所)みずほコーポレート銀行産業調査部作成

機能品特化には汎用基幹設備の問題がある

これらの戦略を志向すると、自ずと機能品に特化する戦略となるが、その実現は容易ではない。

機能品と汎用品の違いは明確ではないが、価格と量とプライシングの点では明確に異なり、製造においても性質は異なる。機能品への集中特化戦略と言うことは容易いが、現実的には機能品のみを製造することは難しい。

特に、川上の基幹設備を有している場合は、機能品に特化すれば、汎用品を製造する基幹設備を持て余すことになる。

汎用基幹設備の共有化やコストセンター化のトレンド

従って、日本の素材産業の比較優位性を活かした戦略を志向すると、大型の基幹設備を単独で保有する、或いはプロフィットセンターとすることに意義が見出されなくなり、基幹設備をユーティリティ化する、或いはコストセンター化することが現実的な戦略となってくる。現に石油精製や石油化学において、他社との共同保有や共同使用或いは融通ということが起こりつつあり、この方向は今後更に進展していくものと考えられる。

【図表 - 2 - 14】 機能品の定義とジレンマ

	【汎用品と機能品の定義】		【機能品のジレンマと方向性】	
	汎用品	機能品		
数量単位	トン単位	Kg単位	汎用品	大規模設備・スケールメリット・フル稼働
加工度	低い(中間品)	高い(部品)	機能品	小規模設備・イールド最大化・バッチ運転
プライシング	需給バランス	機能で値付け		
グレード	殆どなし~少ない	カスタマイズで多数		機能品のウェイトが高まれば、 大型汎用プラント保有の意義が問われる
代替品	価格や物性で代替	機能付与で代替		即ち、基幹設備の 共有化・ユーティリティセンター化・コストセンター化

(出所)みずほコーポレート銀行産業調査部作成

5. 産業競争力の強化には産業クラスターの再構築が必要

成長戦略は規制緩和が主軸に

アベノミクスにおける成長戦略は、過去の先進国の事例に倣えば、サプライサイドの政策、即ち規制緩和となることが期待されている。

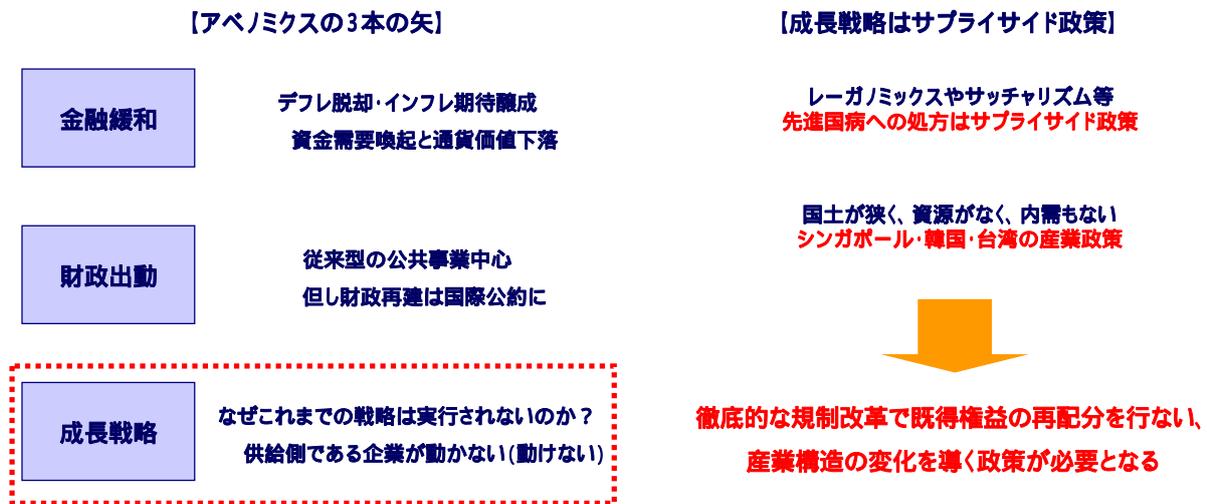
従来の需要喚起のケインズ政策に加えて、金融政策当局が異次元或いは非連続の政策を打ち出したことを受けて、成長戦略においても、ハイエクやフリードマンが提唱した自由市場経済の要素が求められている。また、身近には、国土が狭く、資源もなく、内需もない、シンガポール、韓国、台湾の産業政策の成功事例も存在している。

強い産業を日本に呼び戻すことが必要

これまでの成長戦略が実行されなかった、もしくは企業が動かなかった理由の一つは、既得権益と規制の存在である。

外部環境の変化と産業構造の変化を受けて、強い産業が日本を出て行き、海外で投資や雇用を生み出す一方で、弱い産業が国内に残り、規制で守られている現状を変える施策が必要である。

【図表 - 2 - 15】 アベノミクスと成長戦略



(出所) みずほコーポレート銀行産業調査部作成

六重苦は克服の
方向へ

アベノミクスによる大胆な金融緩和の実施と成長戦略への期待感から、各産業を悩ませてきた『六重苦』は克服されつつある。

円高は修正され、TPP への交渉参加が表明され、過度な環境規制は政権交代で事実上の撤回となっている。未だ、法人税の更なる引き下げや硬直的な労働規制の緩和或いは電力問題は議論の途上にあるが、官民一体となった六重苦の克服へ向けた努力が継続的に行なわれている。

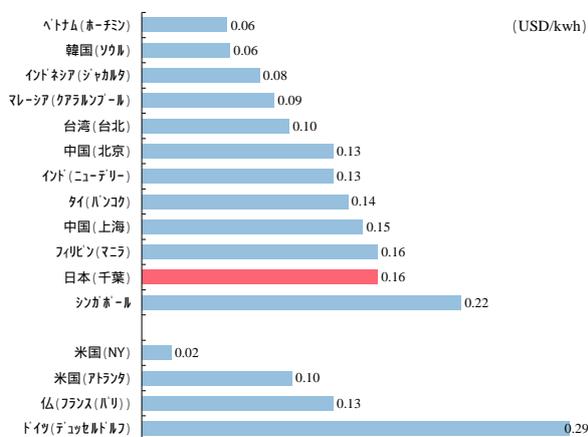
高いユーティリティコストは産業クラスター弱体化の
一つの要因

かかる状況下、日本の電力料金とガス料金は、アジアで最も高い水準にあることが指摘できる。資源のない国や発展途上でユーティリティが不足している国と比較しても高いことは、日本全体の産業競争力を考えるうえでも大きなボトルネックとなりかねない(【図表 -2-16】)。

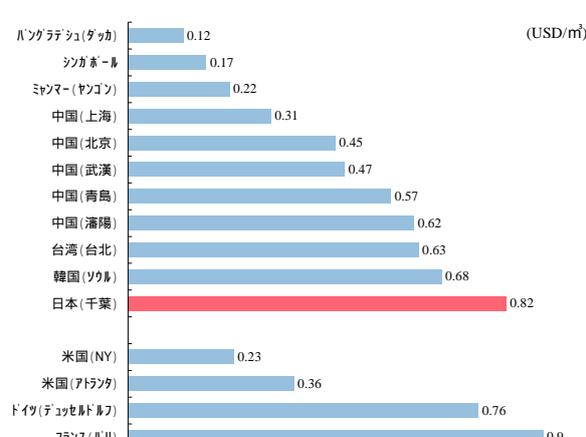
日本産業の競争力の源泉は、産業クラスターから生み出された技術力とモノづくりの力である。ユーティリティコストの高さが産業クラスターの裾野を支える中堅中小企業の体力を奪い、大企業の海外移転の要因の一つとなっている。公正且つ自由な市場経済において、各企業による自助努力が報われるためにも、割高なユーティリティコストの抜本的な見直しは必須であり、世界に誇る産業クラスターを再構築することが不可欠である。

【図表 - 2 - 16】 電力とガスの料金比較 (2012 年末)

【業務用電力料金比較】



【業務用ガス料金比較】



(出所) みずほコーポレート銀行産業調査部作成

産業クラスターを再構築するに際し、規制を緩和することによって、既得権益者に偏在した付加価値を再配分すると同時に、当初の社会的役割を終えた産業から今後の成長産業へリソースをシフトすることが必要である。

フロントランナーとなる産業は、需要サイドを牽引役として産業構造の変化が起きるため、その動きを更に後押しするインセンティブ政策が必要である。一方、単なるフォロワーとなった産業や当初の役割を果たし終えて既得権益化した産業は、供給サイドのルール化によって産業構造の変化を引き起こし、新たな役割を見出すために自らが変化することが求められる。

各セクターに対する役割期待は徐々に変化する

農林水産業は、食糧安全保障と2次及び3次産業への労働力の供給を担ってきたが、著しい高齢化と内需の縮小による労働力余剰によって期待される役割は変化した。新たな成長産業として外貨を獲得できる輸出産業に転換することが求められている。

製造業の外貨獲得と雇用創出の役割は、国内需要の減退と生産拠点の海外移転により変化しており、今後はグローバルベースの国際分業のなかで、日本の地位を引き上げるため、より付加価値の高い存在に変化することが問われている。

ユーティリティ産業の質と量を両立させる安定供給の役割は、資源サイドの寡占化等によりコストや価格ボラティリティが上昇し、質と量の両立が困難な環境に変化しており、日本産業の相対的な優位性を引き上げるためにコストを追求することが求められる。

サービス産業は低収益性と低生産性を改善する課題はあるが、利便性の向上に資する一方で、一部に規制で守られていることが収益の源泉となっており、規制緩和によって、新たな成長企業を輩出することが求められている。

政府は産業のインキュベータとしての役割を担ってきたが、肥大化した財政規模が示すように、政府に対して負担するコストと政府から得られるベネフィットがバランスしていない状態を解消するために、インセンティブ政策を中心とする小さな政府への移行が求められる。

産業構造の変化や産業クラスターの再構築のためには、リスクテイクする産業に対するリスクマネーの供給が必要であり、グランドデザインを示すことにより国内外のリスクマネーを呼び込むことが必要である。国内企業が国内投資をしない事業環境を改善しなければ、対内直接投資を望むべくもない。

素材産業内のクラスター再構築も必要に

素材産業においても、クラスター再構築を行なう必要がある。

基礎素材や中間素材を製造する基幹設備は既に役割を終えているものがあり、この事業分野における国内過当競争は意味をなさない。基幹設備は、川中・川下の高付加価値製品のための基礎素材と中間素材の供給を担うクラスター内の共通インフラと位置付け、コスト競争力が劣化する基幹設備の廃棄を促すルールが必要になる。

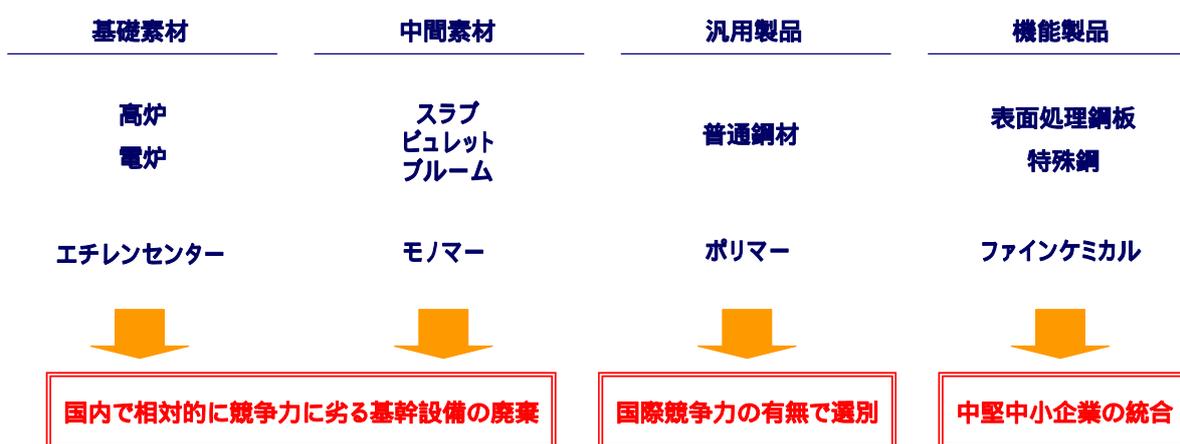
汎用製品は、単体で国際競争力を有するものと川下の高付加価値製品に資するもののみを残すという取捨選択が必要となる。基礎素材と同様に、この分野における過当競争は消耗戦となりかねない。

機能製品は、グローバルベースの Value Chain における不可欠な存在となるために、再編集約が必要となる。世界中のユーザーに対して安定的にグローバル供給しつつ、トップランナーとして新たな機能品を連続的に上市するためには相応の規模とリソースが必要になる(【図表 -2-17】)。

再編に先んじたものが利益を享受できる仕組みが必要

クラスター再構築を進めるための政策支援は、自由な意思決定を阻害しないのみならず、支援を前提とした徹底的な規制緩和が必要である。静観するものがフリーライダーとなってきた過去を反省する意味でも、最初に行動を起こしたものが最も利益を享受するインセンティブと、痛みが伴うためにセーフティネットの仕組みは不可欠である。

【図表 - 2 - 17】 素材産業のチェーンにおける産業インフラ化



(出所)みずほコーポレート銀行産業調査部作成

(素材チーム 木村 送一郎 / 藤田 公子 / 正木 慎太郎 / 大野 晴香 / 山岡 研一)
kenichi.yamaoka@mizuho-cb.co.jp